



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,363	13.3	4,243	101.6	4,262	93.0	2,155	177.4
26年3月期	100,966	31.5	2,105	△25.2	2,208	△21.9	777	△42.4
(注) 包括利益	27年3月期		2,209百万円(177.0%)		26年3月期		797百万円(△43.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.33	—	11.9	7.5	3.7
26年3月期	25.11	—	5.2	4.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,573	19,152	32.1	557.42
26年3月期	53,904	17,374	31.6	521.60

(参考) 自己資本 27年3月期 19,152百万円 26年3月期 17,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,841	△5,066	278	8,011
26年3月期	2,350	△8,383	5,722	4,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	586	71.7	3.5
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	674	31.6	3.7
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,750	3.8	1,600	3.1	1,600	1.9	770	13.4	22.62
通期	125,800	10.0	5,010	18.1	5,000	17.3	2,500	16.0	73.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	35,845,500株	26年3月期	33,148,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,486,400株	26年3月期	490,200株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,038,029株	26年3月期	30,959,020株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,653	6.8	3,165	53.4	3,198	54.3	1,676	84.5
26年3月期	80,194	19.6	2,063	△26.1	2,073	△23.7	908	△60.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	49.24		—					
26年3月期	29.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	52,708	18,510	18,510	35.1	538.74	
26年3月期	47,472	16,881	16,881	35.6	516.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,510百万円 26年3月期 16,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成27年5月20日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、企業収益、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調となっております。

保険薬局業界においては、昨年4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われ、いずれも社会保障費の抑制に向けた国の政策であり、この事を受け、厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高114,363百万円（前年同期比13.3%増加）、営業利益4,243百万円（前年同期比101.6%増加）、経常利益4,262百万円（前年同期比93.0%増加）、当期純利益2,155百万円（前年同期比177.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. 保険薬局事業

当連結会計年度におきましては、新店の開発や積極的なM&Aに加えて、ジェネリック医薬品の推進やセルフメディケーションなどの取り組み強化として、ドラッグストア機能をもったローソクオール薬局港北新横浜二丁目店や駅クオール薬局JR新大阪店などを出店してまいりました。売上高は、既存店に加え、当連結会計年度に出店した新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。

また、出店状況につきましては、新規出店17店舗、子会社化による取得14店舗、事業譲受による取得1店舗の計32店舗を出店した一方、閉店により14店舗（うち売店9店舗）減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店536店舗、フランチャイズ店2店舗となりました。

この結果、売上高は、103,242百万円（前年同期比11,928百万円 13.1%増加）、営業利益は、4,420百万円（前年同期比1,382百万円 45.5%増加）となりました。

b. その他事業

当連結会計年度におきましては、クオールSDホールディングスグループの業績が好調に推移した結果、売上高は、11,121百万円（前年同期比1,468百万円 15.2%増加）、営業利益は、772百万円（前年同期比689百万円 836.8%増加）となりました。

(次期見通し)

当期実績と次期見通し

	平成27年3月期 (当期実績)	平成28年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	114,363	125,800	10.0
営業利益(百万円)	4,243	5,010	18.1
経常利益(百万円)	4,262	5,000	17.3
当期純利益(百万円) (親会社株主に帰属する)	2,155	2,500	16.0
1株当たり当期純利益	63円33銭	73円45銭	

今後の経済見通しについては、政府の取り組みによる経済効果が今後も見込まれる一方、平成29年4月に消費税率引き上げが予定されており、増税の影響から回復しつつある消費動向の鈍化が見られるなど、厳しい環境が継続するものと考えます。

保険薬局業界においては、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、膨らみ続ける医療費の削減を見据えた薬価・調剤報酬の引き下げや、在宅・地域医療連携・セルフメディケーションの推進等、多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。加えて、新たな競合の参入や業界内のM&Aなど、業界再編が予測され、保険薬局業界は一層厳しさが増すものと考えております。

このような厳しい環境の中で勝ち残るため、当社グループは、クオールビジョンとして掲げる「新しい医療への挑戦」、「選ばれ続ける薬局への挑戦」、「限りなき成長への挑戦」の具現化を目指します。

以上により、次期(平成28年3月期)の業績につきましては、売上高は125,800百万円(前年同期比10.0%増加)、営業利益は5,010百万円(前年同期比18.1%増加)、経常利益は5,000百万円(前年同期比17.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円(前年同期比16.0%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は59,573百万円となり、前連結会計年度末から5,668百万円(前連結会計年度末比(以下、「前期末比」という。))10.5%)増加しております。

これは主に、現金及び預金が3,074百万円、受取手形及び売掛金が1,139百万円増加した一方、商品及び製品が1,828百万円減少し、流動資産合計が2,416百万円(前期末比10.0%)増加したことによるものであります。また、のれんが3,159百万円増加し、無形固定資産が3,069百万円(前期末比17.7%)増加したことによるものであります。

b. 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は40,420百万円となり、前連結会計年度末から3,890百万円(前期末比10.7%)増加しております。

これは主に、長期借入金が3,101百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は19,152百万円となり、前連結会計年度末から1,777百万円(前期末比10.2%)増加しております。

これは主に、資本剰余金が1,794百万円、利益剰余金が1,567百万円増加した一方、自己株式の取得により1,290百万円減少したことによるものであります。

d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7,841百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5,066百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが278百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,053百万円増加し8,011百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,882百万円、減価償却費1,611百万円及びたな卸資産の減少額2,058百万円等により、7,841百万円の収入（前年同期2,350百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,186百万円及び有形固定資産の取得による支出1,486百万円等により5,066百万円の支出（前年同期8,383百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入10,392百万円、長期借入金の返済による支出6,080百万円等により278百万円の収入（前年同期5,722百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	39.1	32.0	31.6	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	54.7	56.4	39.7	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	253.1	166.7	242.1	687.4	236.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.0	73.3	66.5	19.6	58.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆さまへの利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、配当を安定的かつ継続的に行えんと考えております。したがって、安定的な成長を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり8円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり12円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり10円、期末の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の皆さまの投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆さまに対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成27年5月14日）現在において当社グループが判断したものです。

a. 法的規制等について

(a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	医薬品医療機器等法	厚生労働大臣

(b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、「薬剤師法」第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局、店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率が変化する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は、薬剤料収入と技術料収入から成り立っており、薬価及び調剤報酬は厚生労働省により定められております。また、薬価及び調剤報酬は、国民医療費を抑制するため、段階的に改定されております。今後、薬価改定及び調剤報酬改定が行われ、薬価及び調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営店536店舗、フランチャイズ2店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達について

当社グループは、借入等により資金を調達し、保険薬局の出店等を行っております。今後も借入等多様な手段により資金調達し出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、業績悪化等により追加借入が困難となることにより当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、社内教育を徹底し、加えて、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集し、様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において患者さまの病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しております。万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

g. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. のれんの減損について

当社グループは、M&A等により事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。M&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

j. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「医薬品医療機器等法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

k. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、関東地区に集中しております。当該地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成4年10月の設立以来、「国民生活の質の向上に医療の立場から貢献する」との信念のもと、保険薬局事業を主力とした事業を展開してまいりました。

当社では「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とし、「あなたの、いちばん近くにある安心」をスローガンとして掲げ、患者さまのQOL向上に役立つ医療サービスを提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを増す業界環境の中で安定した収益基盤を確保するために、グループ各社で経営戦略を共有し相乗効果を発揮するとともに、最適な事業ポートフォリオを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携の強化が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

a. 薬局機能の追求

(a) 高度化する薬剤師への役割期待に応えるとともに、それに合致する薬局機能を追求いたします。

(b) 異業種との協業等、経営効率化を踏まえた上での積極的投資を推進いたします。

b. 医療周辺事業の確立

保険薬局事業以外の医療周辺事業を統括する中間持株会社を通じて、総力をあげ、最適な事業ポートフォリオを実現いたします。

c. 医療連携の強化

医師・薬剤師・看護師三位一体での医療提供体制に向け、当社グループのリソースを生かし、地域医療の充実を図ります。

d. IT改革

グループITインフラの改革を進め、事業環境の変化に耐えうるスピーディな意思決定ができる体制を構築いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	8,236
受取手形及び売掛金	10,940	12,079
商品及び製品	5,954	4,125
仕掛品	60	58
貯蔵品	135	123
繰延税金資産	710	737
その他	1,174	1,176
貸倒引当金	△19	△4
流動資産合計	24,117	26,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,690	4,737
工具、器具及び備品（純額）	1,244	1,128
土地	2,228	2,275
その他（純額）	145	134
有形固定資産合計	8,309	8,276
無形固定資産		
のれん	16,317	19,477
ソフトウェア	843	724
その他	149	177
無形固定資産合計	17,311	20,380
投資その他の資産		
投資有価証券	547	651
敷金及び保証金	2,690	2,531
繰延税金資産	309	323
その他	602	862
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,147	4,366
固定資産合計	29,767	33,023
繰延資産		
社債発行費	18	15
繰延資産合計	18	15
資産合計	53,904	59,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,704	15,212
短期借入金	2,020	256
1年内返済予定の長期借入金	3,713	5,138
未払法人税等	470	1,232
賞与引当金	1,266	1,354
その他	3,276	3,118
流動負債合計	25,450	26,312
固定負債		
社債	1,624	1,331
長期借入金	8,360	11,462
繰延税金負債	56	50
役員退職慰労引当金	302	561
退職給付に係る負債	135	141
資産除去債務	473	483
その他	125	79
固定負債合計	11,078	14,108
負債合計	36,529	40,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,085	10,880
利益剰余金	5,371	6,938
自己株式	△298	△1,588
株主資本合計	16,987	19,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	92
その他の包括利益累計額合計	46	92
少数株主持分	339	-
純資産合計	17,374	19,152
負債純資産合計	53,904	59,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	100,966	114,363
売上原価	90,069	100,374
売上総利益	10,897	13,989
販売費及び一般管理費	8,791	9,745
営業利益	2,105	4,243
営業外収益		
受取家賃	22	22
受取手数料	45	45
保険解約返戻金	112	60
持分法による投資利益	1	-
補助金収入	20	21
その他	86	80
営業外収益合計	288	230
営業外費用		
支払利息	118	133
株式交付費	23	-
その他	43	78
営業外費用合計	185	211
経常利益	2,208	4,262
特別利益		
事業譲渡益	66	-
固定資産売却益	23	1
収用補償金	68	-
段階取得に係る差益	52	-
その他	-	0
特別利益合計	210	1
特別損失		
固定資産売却損	24	10
固定資産除却損	263	113
減損損失	136	257
特別損失合計	425	381
税金等調整前当期純利益	1,994	3,882
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,768
法人税等調整額	150	△50
法人税等合計	1,204	1,718
少数株主損益調整前当期純利益	789	2,163
少数株主利益	12	7
当期純利益	777	2,155

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	789	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	46
その他の包括利益合計	7	46
包括利益	797	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786	2,202
少数株主に係る包括利益	11	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,126	7,161	5,160	△435	13,013	37	37	125	13,175
当期変動額									
新株の発行	1,702	1,928			3,630				3,630
剰余金の配当			△566		△566				△566
当期純利益			777		777				777
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△4		137	133				133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	9	9	214	224
当期変動額合計	1,702	1,923	210	137	3,974	9	9	214	4,198
当期末残高	2,828	9,085	5,371	△298	16,987	46	46	339	17,374

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	9,085	5,371	△298	16,987	46	46	339	17,374
当期変動額									
新株の発行		1,780			1,780				1,780
剰余金の配当			△588		△588				△588
当期純利益			2,155		2,155				2,155
自己株式の取得				△1,413	△1,413				△1,413
自己株式の処分		14		123	138				138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	46	46	△339	△293
当期変動額合計	—	1,794	1,567	△1,290	2,071	46	46	△339	1,777
当期末残高	2,828	10,880	6,938	△1,588	19,059	92	92	—	19,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,994	3,882
減価償却費	1,574	1,611
のれん償却額	1,172	1,497
持分法による投資損益 (△は益)	△1	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
株式交付費	23	-
事業譲渡損益 (△は益)	△66	-
固定資産除売却損益 (△は益)	265	122
段階取得に係る差損益 (△は益)	△52	-
減損損失	136	257
収用補償金	△68	-
保険解約返戻金	△112	△60
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	118	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,028	2,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△982	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,924	△274
その他	△137	141
小計	3,809	9,099
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△119	△134
法人税等の支払額	△1,424	△1,138
収用補償金の受取額	68	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△296	△221
定期預金の払戻による収入	249	250
有形固定資産の取得による支出	△1,837	△1,486
有形固定資産の売却による収入	104	40
事業譲受による支出	△370	△14
事業譲渡による収入	152	-
無形固定資産の取得による支出	△339	△265
投資有価証券の取得による支出	△20	△51
投資有価証券の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,770	△3,186
子会社株式の取得による支出	△32	△28
貸付けによる支出	-	△62
貸付金の回収による収入	35	6
敷金及び保証金の差入による支出	△492	△146
敷金及び保証金の回収による収入	129	277
その他	104	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,383	△5,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,417	△1,780
長期借入れによる収入	4,485	10,392
長期借入金の返済による支出	△4,015	△6,080
社債の発行による収入	1,262	-
社債の償還による支出	△322	△322
株式の発行による収入	3,381	-
自己株式の取得による支出	-	△1,413
自己株式の処分による収入	133	138
配当金の支払額	△566	△597
その他	△52	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,722	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310	3,053
現金及び現金同等物の期首残高	5,268	4,957
現金及び現金同等物の期末残高	4,957	8,011

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

クオールSDホールディングス(株)

他18社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました、たちばな薬局(株)他5社は連結の範囲に含めております。

また、メディコ(株)他3社は当社と合併し、消滅しております。(有)三和堂薬局は(株)アルファーム、(株)グレースは(株)ペガサスとそれぞれ合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホリタ薬品の決算日は1月31日、(有)あんりの決算日は9月30日、(株)の一ふの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ. 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	91,314	91,314	9,652	100,966	0	100,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	17	521	538	△538	—
計	91,331	91,331	10,174	101,505	△538	100,966
セグメント利益	3,037	3,037	82	3,120	△1,014	2,105
セグメント資産	47,379	47,379	6,231	53,610	293	53,904
その他の項目						
減価償却費	1,413	1,413	55	1,468	39	1,508
のれん償却額	958	958	213	1,172	—	1,172
減損損失	136	136	—	136	—	136
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,833	8,833	89	8,922	107	9,030

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	103,242	103,242	11,121	114,363	—	114,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	16	361	377	△377	—
計	103,259	103,259	11,482	114,741	△377	114,363
セグメント利益	4,420	4,420	772	5,192	△949	4,243
セグメント資産	52,558	52,558	6,172	58,730	842	59,573
その他の項目						
減価償却費	1,474	1,474	27	1,502	47	1,549
のれん償却額	1,279	1,279	218	1,497	—	1,497
減損損失	257	257	—	257	—	257
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,221	6,221	59	6,281	18	6,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33	86
全社費用※	△1,048	△1,035
合計	△1,014	△949

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	293	842
合計	293	842

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	39	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	107	18
合計	147	65

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	958	213	—	1,172
当期末残高	13,427	2,890	—	16,317

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,279	218	—	1,497
当期末残高	16,804	2,672	—	19,477

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	521.60円	557.42円
1株当たり当期純利益金額	25.11円	63.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	777	2,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	777	2,155
期中平均株式数(株)	30,959,020	34,038,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677	4,463
売掛金	7,747	8,162
商品	5,086	3,462
貯蔵品	96	104
前払費用	317	327
繰延税金資産	603	587
その他	833	741
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	17,354	17,845
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,964	3,891
構築物（純額）	225	231
車両運搬具（純額）	31	28
工具、器具及び備品（純額）	1,083	971
土地	1,776	1,765
リース資産（純額）	33	4
建設仮勘定	25	67
有形固定資産合計	7,140	6,960
無形固定資産		
のれん	8,188	7,616
ソフトウェア	782	668
リース資産	0	-
その他	92	104
無形固定資産合計	9,063	8,390
投資その他の資産		
投資有価証券	292	391
関係会社株式	10,612	16,029
出資金	1	1
長期貸付金	3	62
長期前払費用	70	112
繰延税金資産	209	208
差入保証金	2,382	2,275
その他	324	417
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,895	19,496
固定資産合計	30,099	34,848
繰延資産		
社債発行費	18	15
繰延資産合計	18	15
資産合計	47,472	52,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,815	12,244
短期借入金	2,607	778
1年内返済予定の長期借入金	3,319	4,649
リース債務	21	11
未払金	946	769
未払費用	511	574
未払法人税等	214	749
前受金	0	0
預り金	71	88
賞与引当金	1,101	1,049
資産除去債務	0	3
その他	372	413
流動負債合計	20,982	21,333
固定負債		
社債	1,624	1,301
長期借入金	7,584	10,974
リース債務	15	3
資産除去債務	357	382
役員退職慰労引当金	-	179
その他	26	23
固定負債合計	9,608	12,865
負債合計	30,591	34,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金		
資本準備金	2,487	2,487
その他資本剰余金	6,598	8,392
資本剰余金合計	9,085	10,880
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,229	6,316
利益剰余金合計	5,241	6,329
自己株式	△298	△1,588
株主資本合計	16,857	18,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	60
評価・換算差額等合計	23	60
純資産合計	16,881	18,510
負債純資産合計	47,472	52,708

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	80,194	85,653
売上原価	73,381	77,801
売上総利益	6,813	7,851
販売費及び一般管理費		
役員報酬	399	414
給料及び手当	693	706
賞与引当金繰入額	89	89
退職給付費用	28	31
賃借料	367	394
消耗品費	141	55
減価償却費	239	266
のれん償却額	647	737
法定福利費	147	145
支払手数料	537	425
役員退職慰労引当金繰入額	-	179
その他	1,458	1,240
販売費及び一般管理費合計	4,750	4,686
営業利益	2,063	3,165
営業外収益		
受取利息	12	8
受取手数料	52	62
保険解約返戻金	35	57
その他	59	67
営業外収益合計	159	197
営業外費用		
支払利息	85	108
株式交付費	23	-
その他	41	54
営業外費用合計	149	163
経常利益	2,073	3,198
特別利益		
固定資産売却益	1	1
抱合せ株式消滅差益	37	15
収用補償金	68	-
特別利益合計	107	16
特別損失		
固定資産除却損	145	77
固定資産売却損	0	2
減損損失	130	216
抱合せ株式消滅差損	110	169
その他	0	-
特別損失合計	385	465
税引前当期純利益	1,794	2,749
法人税、住民税及び事業税	766	1,065
法人税等調整額	119	7
法人税等合計	886	1,073
当期純利益	908	1,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,126	785	6,376	7,161	12	4,887	4,899
当期変動額							
新株の発行	1,702	1,702	225	1,928			
剰余金の配当						△566	△566
当期純利益						908	908
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,702	1,702	221	1,923	—	341	341
当期末残高	2,828	2,487	6,598	9,085	12	5,229	5,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△435	12,752	37	37	12,789
当期変動額					
新株の発行		3,630			3,630
剰余金の配当		△566			△566
当期純利益		908			908
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	137	133			133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△13	△13	△13
当期変動額合計	137	4,105	△13	△13	4,092
当期末残高	△298	16,857	23	23	16,881

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	6,598	9,085	12	5,229	5,241
当期変動額							
新株の発行			1,780	1,780			
剰余金の配当						△588	△588
当期純利益						1,676	1,676
自己株式の取得							
自己株式の処分			14	14			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,794	1,794	—	1,087	1,087
当期末残高	2,828	2,487	8,392	10,880	12	6,316	6,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△298	16,857	23	23	16,881
当期変動額					
新株の発行		1,780			1,780
剰余金の配当		△588			△588
当期純利益		1,676			1,676
自己株式の取得	△1,413	△1,413			△1,413
自己株式の処分	123	138			138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	37	37	37
当期変動額合計	△1,290	1,591	37	37	1,629
当期末残高	△1,588	18,449	60	60	18,510

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月24日付予定)

・新任取締役候補

取締役 網岡 克雄 (現 金城学院大学薬学部教授 薬剤師)

取締役 窪木 登志子 (現 窪木法律事務所所長 弁護士)

(注) 網岡 克雄、窪木 登志子は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

社外取締役 左近 祐史

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 渡邊 宣昭 (現 公認会計士渡邊宣昭事務所所長 公認会計士 税理士)

(非常勤) 監査役 吉川 正勝 (元 薬日本堂(株)代表取締役社長 薬剤師)

(注) 渡邊 宣昭、吉川 正勝は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 永峯 孝

(非常勤) 監査役 関谷 健治

(2) その他

該当事項はありません。